

令和元年度1回人権教育・人権啓発推進懇話会確認事項(回答)

No.	意見	回答
1	DVをする男性への支援(更生プログラム)について検討できないか。また、ホワイトリボンキャンペーン(私は女性へ暴力を振るわないと宣言する)を実施できないか。	(男女共同参画推進課) DVをする男性への支援(更生プログラム)の必要性は認識しており、国・県や他市の取組を注視してまいります。また、ホワイトリボンキャンペーンは、本市でどのような取組ができるかを含め、国・県や他市の取組を注視してまいります。
2	事業NO18, 子どもの権利条約の周知について, 子どもたちに自分たちの権利について知ってもらうためにリーフレットを配布していることは良いことだと思う。しかし, 大人が子どもの権利について知らない場合もあるので, 大人への啓発もあわせて行っていくべきではないか。	(子育て推進課) 子どもの権利条約のリーフレットは, 児童, 生徒のほか, 就学前の子どもを持つ保護者等に対して配布をしています。(平成30年度:公立幼稚園, 公立, 私立保育所・園等 計24施設 約600人(保護者, 教員)) また, 子どもの権利条約のリーフレット3冊(乳幼児・学齢期の保護者版, 小学生・保護者版, 中学・高校生・保護者版)を市ホームページにも掲載し, 大人に対する周知を図っています。
3	事業NO27, 自主活動グループの育成・支援について, 子育てグループが作りにくい環境にあると感じているが, 昨年度と比較し予算額が増えている。予算額が増えている要因は何か。	(子育て推進課) 平成30年度の決算額は, 86千円となっていますが, 予算額は, 今年度と同額(140千円)です。また, 自主活動グループ(平成30年度:11グループ)の数についても増減はありません。
4	事業NO29, 安全教育推進事業について, 平成30年度の実績の中でALSOK防犯教室を実施となっているが, 以前は小学校3年生を対象にCAP講習会を実施していた。CAP講習会では, 「自分の命は自分で守る」という危機回避能力を身に付けるために, 子ども, 教職員, 保護者のワークショップも実施しており, 内容も充実していたので, 継続してほしかった。なぜCAP講習会を実施しなくなったのか。また, 今後CAP講習会をできるようにしてもらえ余地はないのか。	(学校教育課) CAP講習会は市内8校で15年以上実施し, 教職員の危機に対する意識・能力も身についてきているため, 講習会で学ぶ内容は, 教職員が児童に対し, 日常的に指導を行っています。一方で, 昨今の防犯意識の高まりと保護者・地域の方からのニーズもあり, 平成30年度から小学2年生を対象に市内8校でALSOKによる防犯教室を実施しています。 実施後, 子ども, 保護者, 教職員からも「わかりやすい」「防犯の考え方が変わった」等, 一定の成果が見られるため, 今後は, CAP講習会を受講した教職員が指導を行うとともに, ALSOKによる防犯教室の継続を考えています。

No.	意見	回答
5	事業NO63, 64, 外国人への日本語学習支援教室について, 決算額がそれぞれ0円, 30千円となっているが, 多くの事業が実施されているにもかかわらず低額で実施できる理由は何か。	(広報国際交流課) 事業NO63は, 指定管理事業者が自主事業として実施しており, 市からの支出はありませんでした。 (公民館) 事業NO64は, ボランティアのご協力により, 教材費(30千円)のみの支出で運営することができました。
6	事業NO71, 三者間通話システムについて, 実績が1件もなかった理由は何か。この事業が十分に周知されていないことが要因ではないのか。	(消防本部) 三者間通話システムには, 平成30年度に6件の電話がありましたが, 周りに日本語対応が可能な方がおられ, 通訳をする必要がなかったため, 対応実績は, 0件となっています。また, 三者間通話システムの周知については, 広報紙や広報番組にて行っています。